

デジタル技術で「災害に強い街づくり」実現

九州と関東に営業網を展開する建設コンサルタントとして、建設事業の企画、計画、調査、設計、施工管理などを手がけているジーアンドエスエンジニアリング（福岡市）は、「国を守り、国を創る」を合言葉に、ドローンやレーザースキャンなど最新のデジタル技術を積極的に導入、災害に強く安心・安全な都市を支えるインフラ整備に使命感を持って取り組んでいる。

来年創立50周年迎える 文系人材でも積極採用



児玉和久社長

ジーアンドエスエンジニアリングは1973年に創業、まもなく50周年を迎える。主に道路や橋梁、河川など、暮らしを支える社会インフラについて、官庁や地方自治体の技術パートナーとして、地域課題の解決策などについて、打ち合わせから調査、企画、設計、施工管理、点検までを手がける建設コンサルタントとして、九州を中心に年間200件に上るプロジェクトを受注し、地場トップクラスの実績を重ねている。

過去には、水害から都市を守る地下調整池（福岡市博多区、福岡県春日市）や、脱炭素社会に向けた移動式水素ステーション（福岡県庁）を計画、鉄道駅の空中回廊の計画設計（JR小倉駅、城野

駅）など、幅広い領域にも果敢にチャレンジしている。

また、同社は九州以外に関東圏にも営業地盤があり、東京都建設局・各事務所から「優良工事等表彰」を9年連続受賞（2012～2020年度）し、21年度は災害復旧等功労者として表彰を受けた。

こうした同社の長年積み重ねてきた実績と、道路や橋梁など老朽化したインフラを補修、修繕などを行い長寿命化を図る国の方針も重なって点検・調査業務が増加傾向にあり、次世代を担う若手人材の採用に注力している。

毎年、10人程度の新規採用を行なっているが、児玉和久社長は「世代交代の時期だからこそ、若手が活躍できるチャンスがある。今後は理系人材に限らず、文系であっても採用し、技術者として育てていく」と話す。建設コンサルタントは、技術面での知識も重要だが、ひとつのプロジェクトに対して、官公庁の担当者、社内の技術者、外注先など多くの



ジーアンドエスエンジニアリングが手がけてきた主な仕事

同社では、入社1～3年の若手技術者を対象に、携わった業務内容について発表する場を設ける

など、入社後の教育環境の整備にも努めている。また、児玉社長は「近年の働き方改革にも対応していく必要がある。そのため仕事の稼働率という面では影響があるものの、仕事はなるべくチームで進めさせている」とし、若手によるチームワークを重視した仕事の進め方にシフトしている。

ドローンによる橋梁点検 「建設DX」で効率化図る

建設業界は人手不足が深刻化し、国が旗振り役となつて工事のデジタル化が急速に進められているが、建設コンサルタント業界も同様だ。今年2月、福岡市は南区の百年橋でドローン（小型無人機）を活用した点検業務を実施した。

橋梁の点検では5年に1度、近接目視が義務付けられているが、ドローンに搭載したカメラで橋梁を撮影し、損傷部分を確認するようになった。点検時



今年2月に行われたドローンによる百年橋の点検業務の様子

間の短縮や交通規制などもせずに済み、図面作成の省力化にもつながる。

福岡市は20年度からドローンによる橋梁点検支援技術の実証実験で成果を得られたことから、本格導入を決めた。今後、ドローンによる点検が拡大していく予定だという。

百年橋の点検業務はジーアンドエスエンジニアリングが担当しており、同橋の点検は従来は1日ばかりで近接目視を行っていたが、今回はドローンの活用により、交通規制をせずに、半日程度で済んだ。まさに福岡市が進める建設分

野でのデジタル化の先べんを付けた形だ。

同社はかねてから自治体関係者などを招いてドローンを活用した橋梁点検の現場見学研修会を開催し、その有効性を実証してきた。

児玉社長は「ドローンやレーザースキャナーなどを活用し、3次元のデータを活用することで従来に比べて作業時間が大幅に短縮され、検査書類の削減にもつながる」として、建設DXを積極的に実践している。

同社ではドローンの資格取得のための講習会に、社員を積極的に

人とのコミュニケーション能力が求められる仕事であり、その点で理系人材を前提にする必要はないという。

面接は児玉和久社長が自ら行うが、待遇面を重視する学生が増えているのが気がかりだという。むろん、同社は良い人材を確保するために他社よりも充実した条件を整えているが、「やる気を重視している」（児玉社長）とし、真摯な姿勢で一緒に働くことのできる人材かどうか見極めたいとしている。

参加させており、デジタル技術の習得にはどんな欲に取り組んでいる。

異なる分野の資格取得 万能型の専門人材育成

併せて、同社はある分野に精通したスペシャリストではなく、複数の部門の資格にもチャレンジすることを奨励し、1人で複数の業務ができる能力を持った万能型の専門人材の育成に取り組んでいる。

同社には、技術士や技術士補、総合技術監理、RCCM、1級・2級土木施工管理技士、測量士、測量士補、2級建築士、道路橋点検士、農業水利施設機能総合診断士などの資格を持った社員がいる。

建設コンサル業界では珍しい取り組みだが、官公庁・地方自治体への技術提案力がカギを握っており、街づくりという広義の視点で捉えた仕事が進められているためだ。

児玉社長は「技術者がいなければ街づくりは進まない。この仕事には夢があるし、やりがいもある」と力を込め、「国を守り、国を創る」気概を持った若手人材との出会いを熱望している。



東京都建設局・各事務所から「優良工事表彰」を9年連続受賞